



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月12日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 グランディーズ

コード番号 3261 URL <http://grandes.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 亀井 浩

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当

(氏名) 枇杷木 秀範

TEL 097-548-6700

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	1,103	112.7	131	57.4	132	57.5	81	57.2
25年12月期第2四半期	518	—	83	—	84	—	51	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	78.12	76.00
25年12月期第2四半期	49.85	48.37

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
26年12月期第2四半期	766	—	491	—	64.2	474.34
25年12月期	973	—	410	—	42.2	396.22

(参考)自己資本 26年12月期第2四半期 491百万円 25年12月期 410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	48.1	270	6.5	270	6.4	165	8.6	159.11

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期2Q	1,037,000 株	25年12月期	1,037,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

26年12月期2Q	— 株	25年12月期	— 株
-----------	-----	---------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	1,037,000 株	25年12月期2Q	1,033,950 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料の入手方法)

四半期決算短信補足説明資料は、平成26年8月12日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、景気が緩やかな回復基調を辿り、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響も徐々に薄らいで先行きに期待が高まることとなりました。大分県と宮崎県の経済も一時は全産業の景況感が上向きなど総じて持ち直しの動きが続きました。

ただ、住宅・マンション業界は低調に推移しました。新設住宅着工戸数は前年を下回り、販売戸数も減少しました。消費者の住宅購入の意欲がやや落ち込んだことに加え、建設資材の高騰や労務費の上昇、用地価格の底打ち等が原価の上昇ひいては販売価格の押し上げを招いたことが影響しました。大分県や宮崎県でもほぼ同様の傾向があり、注文住宅の受注残の減少や完成在庫の漸増が目立つこととなりました。今後、政府による手厚い住宅政策が期待できるものの回復にはやや時間がかかるものと思われます。

このような環境下、当社は建売住宅販売事業に注力し、販売の加速と計画的な用地仕入、住宅基本性能の向上に取り組みました。同時に、マンション販売事業の着実な推進を図り、収益基盤の骨太化に向けさらに一步を踏み出しました。

建売住宅の販売戸数は、累計31戸(大分27戸、宮崎4戸)と前年を上回りました。分譲マンションも当初の予定通りに引渡し、投資マンションも下期の販売に向け順調に進捗しています。ただ、一部の物件で工期の遅れを余儀なくされたことにより建売住宅の販売戸数は期初目標にはわずかに届かず、売上高は前年同期比大幅増となったものの期初予想は若干下回ることとなりました。反面、三つの利益は建売住宅の売上総利益率が用地価格の抑制等の効果により上昇し、販売費及び一般管理費も概ね計画通りに推移したことから前年同期の実績だけでなく期初予想も上回りました。

その結果、売上高は1,103,602千円(前年同期比112.7%増)、営業利益は131,642千円(前年同期比57.4%増)、経常利益は132,677千円(前年同期比57.5%増)、四半期純利益は81,008千円(前年同期比57.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は746,785千円となり、前事業年度末に比べ206,743千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が35,423千円増加、販売用不動産が57,710千円増加、仕掛販売用不動産が296,889千円減少したこと等によるものであります。固定資産は19,356千円となり、前事業年度末に比べ817千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1,162千円減少、投資その他の資産が344千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は766,141千円となり、前事業年度末に比べ207,561千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は156,247千円となり、前事業年度末に比べ270,180千円減少いたしました。これは主に短期借入金が217,400千円、未払法人税等が13,830千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は118,002千円となり、前事業年度末に比べ18,389千円減少いたしました。これは主に長期借入金が17,106千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は274,250千円となり、前事業年度末に比べ288,570千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は491,891千円となり、前事業年度末に比べ81,008千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が81,008千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.2%(前事業年度末は42.2%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前四半期純利益の計上、たな卸資産の減少等による資金の獲得、短期借入金の返済、法人税等の支払による支出等により、前事業年度末と比べ37,037千円増加しました。その結果、当第2四半期会計期間末の残高は434,049千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は271,204千円(前年同期は53,742千円の使用)となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上による増加額132,677千円、たな卸資産の減少による増加額242,415千円、未成工事受入金の減少による減少額13,558千円、不動産事業受入金の減少による減少額23,900千円、法人税等の支払いによる減少額66,445千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は1,510千円(前年同期は6,500千円の獲得)となりました。これは主に定期預金の預入による支出3,500千円、定期預金の払戻による収入5,100千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は235,677千円(前年同期は125,079千円の使用)となりました。これは主に短期借入れによる収入37,800千円、短期借入金の返済による支出255,200千円、長期借入金の返済による支出17,106千円等によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期通期の業績予想については、当面は順調な計画の進捗が見通せることから、平成26年2月13日に公表した「平成25年12月期決算短信」に記載した予想数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,092	388,516
売掛金	673	345
有価証券	50,020	50,033
販売用不動産	33,662	91,372
仕掛販売用不動産	503,609	206,719
未成工事支出金	3,599	354
その他	8,871	9,444
流動資産合計	953,529	746,785
固定資産		
有形固定資産	11,100	9,938
投資その他の資産	9,073	9,418
固定資産合計	20,173	19,356
資産合計	973,702	766,141
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	49,282	47,479
工事未払金	3,275	2,189
短期借入金	217,400	-
1年内返済予定の長期借入金	34,212	34,212
未払法人税等	66,433	52,603
その他	55,823	19,763
流動負債合計	426,427	156,247
固定負債		
長期借入金	126,608	109,502
その他	9,784	8,500
固定負債合計	136,392	118,002
負債合計	562,820	274,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,020	70,020
資本剰余金	59,990	59,990
利益剰余金	280,872	361,881
株主資本合計	410,882	491,891
純資産合計	410,882	491,891
負債純資産合計	973,702	766,141

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	518,902	1,103,602
売上原価	369,150	895,035
売上総利益	149,751	208,567
販売費及び一般管理費	66,103	76,925
営業利益	83,647	131,642
営業外収益		
受取利息	40	56
受取配当金	2	2
受取手数料	1,920	2,577
その他	753	126
営業外収益合計	2,716	2,762
営業外費用		
支払利息	1,808	1,727
その他	327	-
営業外費用合計	2,135	1,727
経常利益	84,228	132,677
税引前四半期純利益	84,228	132,677
法人税、住民税及び事業税	31,156	52,614
法人税等調整額	1,524	△946
法人税等合計	32,681	51,668
四半期純利益	51,547	81,008

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	84,228	132,677
減価償却費	153	1,164
受取利息及び受取配当金	△42	△58
支払利息及び社債利息	1,808	1,727
売上債権の増減額(△は増加)	-	328
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83,587	242,415
前渡金の増減額(△は増加)	300	-
前払費用の増減額(△は増加)	1,257	117
長期前払費用の増減額(△は増加)	△114	△347
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,707	△2,889
未払金の増減額(△は減少)	△6,682	△3,935
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,350	152
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△10,623	△13,558
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	31,970	△23,900
預り金の増減額(△は減少)	245	△884
その他	3,944	5,862
小計	11,799	338,871
利息及び配当金の受取額	42	58
利息の支払額	△1,629	△1,279
法人税等の支払額	△63,955	△66,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,742	271,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,800	△3,500
定期預金の払戻による収入	11,300	5,100
貸付けによる支出	△4,800	△5,060
貸付金の回収による収入	4,800	5,060
その他	-	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,500	1,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	49,800	37,800
短期借入金の返済による支出	△108,000	△255,200
長期借入金の返済による支出	△66,998	△17,106
株式の発行による収入	204	-
リース債務の返済による支出	△85	△1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,079	△235,677
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△172,322	37,037
現金及び現金同等物の期首残高	381,521	397,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	209,198	434,049

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、不動産販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、不動産販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。